

信頼こそ、  
私たちの資産。Amundi  
ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

## アムンディ・マーケットレポート

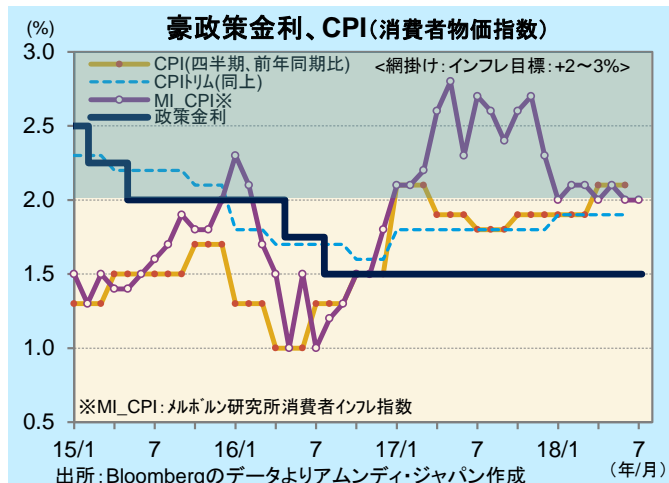
## 8月の豪金融政策について～今後の政策スタンスと豪ドル相場の展望

- ① 政策金利は1.5%で据え置きでした。順調な景気拡大と低インフレの中、過去最低水準が維持されました。
- ② 政策変更は、+3%成長と+2%台のインフレ率達成が条件と見られ、早くて19年半ばが予想されます。
- ③ 豪ドルは、当面もみ合いが見込まれますが、政策変更期待が高まれば上昇余地が出てくるでしょう。

## 過去最低の政策金利を2年継続

7日、オーストラリア[豪]準備銀行（以下、RBA）が定例理事会を実施し、政策金利であるキャッシュレートを1.5%に据え置きました。16年8月の利下げ以来、過去最低水準が2年間維持されました。

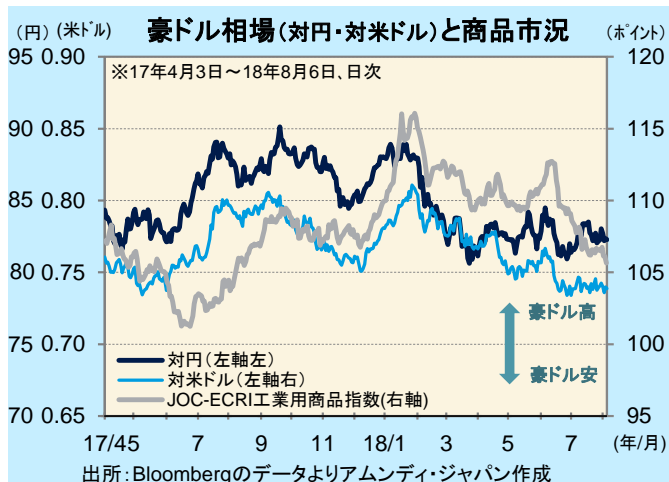
豪経済は順調に景気が拡大しています。1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+3.1%と7四半期ぶりに+3%台を回復したほか、4-6月期のCPIは同+2.1%と5四半期ぶりに目標の下限を上回ってきました。良好な雇用環境の下で個人消費が好調なほか、世界的な景気拡大を受けて輸出も堅調に推移しています。RBAは、年後半は+3%台の成長ペースと+2%台のインフレ率が定着すると予想しています。



現時点で、RBAは低金利を維持することが適当としています。今後も現状の経済情勢が続いた場合、政策変更に現実味が出てくると考えます。上記の景気・物価見通しの達成を条件に、早ければ19年半ばにも利上げが実施される可能性があります。

## 年末にかけて上昇余地か

豪ドル相場は、米金利上昇の下で新興国や資源国の通貨が厳しい環境に置かれている中、先進国通貨の側面も持つことで底堅く推移しており、対米ドル、対円共にもみ合っています。当面、低金利が維持される一方、米金利との差はさらに拡大する方向にあります。また、貿易摩擦が激化する中で、商品相場も動きが鈍くなっており、引き続き頭を抑えられる展開が続かざるを得ないと見られます。



ただし、豪経済は、上記のとおり内需主導

で成長しています。鉱業以外の企業の設備投資回復が目立つなど、資源依存で景気の浮沈が大きい経済からの脱却も徐々に進んでいます。こうした経済の安定性向上が進み、現状の順調な景気拡大が続けば、利上げ期待の拡大と共に豪ドル相場は上昇余地が出てくると考えます。

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1808037>